

浦安市教育情報セキュリティ基本方針

1 目的

本基本方針は、浦安市の教育委員会及び、市立小中学校が保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するため、教育委員会及び市立小中学校が実施する情報セキュリティ対策について基本的な事項を定めることを目的とする。

なお、本情報セキュリティ対策については、生涯学習部を除くものとする。

2 定義

(1) ネットワーク

コンピュータ等を相互に接続するための通信網、その構成機器(ハードウェア及びソフトウェア)をいう。

(2) 情報システム

コンピュータ、ネットワーク及び電磁的記録媒体で構成され、情報処理を行う仕組みをいう。

(3) 情報セキュリティ

情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持することをいう。

(4) 教育情報セキュリティポリシー

本基本方針及び教育情報セキュリティ対策基準をいう。

(5) 機密性

情報にアクセスすることを認められた者だけが、情報にアクセスできる状態を確保することをいう。

(6) 完全性

情報が破壊、改ざん又は消去されていない状態を確保することをいう。

(7) 可用性

情報にアクセスすることを認められた者が、必要なときに中断されることなく、情報にアクセスできる状態を確保することをいう。

(8) パソコン等

次のいずれかに該当するコンピュータをいう。

ア サーバ（利用者に対して、特定の機能及び保有するデータを提供するコンピュータをいう。）

イ 職員用シンクライアント（教育委員会の情報システム担当課の課長が管理し、教職員等が使用するハードディスクを内蔵しないパーソナルコンピュータをいう。）

ウ 指導者用端末（教育委員会の情報システム担当課の課長が管理し、教職員等が使用するパーソナルコンピュータをいう。）

エ 児童生徒用端末（教育委員会の情報システム担当課の課長が管理し、児童生徒が使用するパーソナルコンピュータをいう。）

3 対象とする脅威

情報資産に対する脅威として以下を想定し、情報セキュリティ対策を実施する。

- ① 不正アクセス、ウイルス攻撃、サービス不能攻撃等のサイバー攻撃や部外者の侵入等の意図的な要因による情報資産の漏えい・破壊・改ざん・消去、重要情報の詐取、内部不正等
- ② 情報資産の無断持ち出し、無許可ソフトウェアの使用等の規定違反、設計・開発の不備、プログラム上の欠陥、操作・設定ミス、メンテナンス不備、内部・外部監査機能の不備、委託管理の不備、マネジメントの欠陥、機器故障等の非意図的な要因による情報資産の漏えい・破壊・消去等
- ③ 地震、落雷、火災等の災害によるサービス及び業務の停止等
- ④ 大規模・広範囲にわたる疾病による要員不足に伴うシステム運用の機能不全等
- ⑤ 電力供給の途絶、通信の途絶、水道供給の途絶等のインフラの障害からの波及等

4 適用範囲

(1) 行政機関等の範囲

本基本方針が適用される行政機関等は、教育委員会、市立小中学校とする。

(2) 情報資産の範囲

本基本方針が対象とする情報資産は、次のとおりとする。

- ① ネットワーク及び情報システム並びにこれらに関する設備及び電磁的記録媒体
- ② ネットワーク及び情報システムで取り扱う情報(これらを印刷した文書を含む。)
- ③ 情報システムの仕様書及びネットワーク図等のシステム関連文書

5 教職員等の遵守義務

教職員、会計年度任用職員、非常勤職員及び臨時職員等(以下「教職員等」という。)は、情報セキュリティの重要性について共通の認識を持ち、業務の遂行に当たって「教育情報セキュリティポリシー」及び「教育情報セキュリティ実施手順」を遵守しなければならない。

6 情報セキュリティ対策

上記3の脅威から情報資産を保護するために、以下の情報セキュリティ対策を講じる。

(1) 組織体制

学校の情報資産について、情報セキュリティ対策を推進する全庁的な組織体制を確立する。

(2) 情報資産の分類と管理

学校の保有する情報資産を機密性、完全性及び可用性に応じて分類し、当該分類に基づき情報セキュリティ対策を実施する。

(3) 物理的セキュリティ

サーバ、情報システム室、通信回線及び教職員等のパソコン等の管理について、物理的な対策を講じる。

(4) 人的セキュリティ

情報セキュリティに関し、教職員等が遵守すべき事項を定めるとともに、十分な教育及び啓発を行う等の人的な対策を講じる。

(5) 技術的セキュリティ

コンピュータ等の管理、アクセス制御、不正プログラム対策、不正アクセス対策等の技術的対策を講じる。

(6) 運用

教育情報システムの監視、「教育情報セキュリティポリシー」の遵守状況の確認、業務委託を行う際のセキュリティ確保等、「教育情報セキュリティポリシー」の運用面の対策を講じるものとする。また、情報資産に対するセキュリティ侵害が発生した場合等に迅速かつ適正に対応するため、緊急時対応計画を策定する。

(7) 業務委託

業務委託を行う場合には、委託事業者を選定し、情報セキュリティ要件を明記した契約を締結し、委託事業者において必要なセキュリティ対策が確保されていることを確認し、必要に応じて契約に基づき措置を講じる。

(8) SaaS 型パブリッククラウドサービスの利用

外部サービス(クラウドサービス)を利用する場合には、利用に係る規定を整備し対策を講じる。

ソーシャルメディアサービスを利用する場合には、ソーシャルメディアサービスの運用手順を定め、ソーシャルメディアサービスで発信できる情報を規定し、利用するソーシャルメディアサービスごとの責任者を定める。

(9) 評価・見直し

「教育情報セキュリティポリシー」の遵守状況を検証するため、定期的又は必要に応じて情報セキュリティ監査及び自己点検を実施し、運用改善を行い、情報セキュリティの向上を図る。「教育情報セキュリティポリシー」の見直しが必要な場合は、適宜「教育情報セキュリティポリシー」の見直しを行う。

7 教育情報セキュリティ対策基準の策定

上記 6 に規定する対策等を実施するために、具体的な遵守事項及び判断基準等を定める「情報セキュリティ対策基準」を策定するものとする。

8 教育情報セキュリティ実施手順の策定

「教育情報セキュリティ対策基準」に基づき、情報セキュリティ対策を実施するための具体的な手順を定めた「教育情報セキュリティ実施手順」を策定するものとする。

9 対策基準及び実施手順の非公開

対策基準及び実施手順は、浦安市情報公開条例（平成 13 年条例第 3 号）第 7 条第 4 号及び第 6 号に掲げる情報が記録されている部分については、非公開とする。

10 情報セキュリティに係る監査及び自己点検の実施

教育情報セキュリティポリシー及び実施手順の遵守状況を検証するため、定期的に、又は必要に応じて情報セキュリティに係る監査及び自己点検を実施するものとする。

11 教育情報セキュリティポリシーの見直し

情報セキュリティに係る監査及び自己点検の結果、教育情報セキュリティポリシー及び実施手順の見直しが必要となった場合並びに情報セキュリティに関する状況の変化に対応するため新たに対策が必要になった場合には、保有する情報資産及び利用する情報システムに係る脅威の発生の可能性及び発生時の損失等を分析し、リスクを検討した上で、教育情報セキュリティポリシーを見直すものとする。

12 相違時の優先順位

「浦安市情報セキュリティポリシー」との間に相違がある場合は、教育委員会は「浦安市情報セキュリティポリシー」の遵守を優先するものとする。